

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.41

2004年1月30日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

S E R I E S

海外ビジネス情報

P1

列島ビジネス前線

P4

海外ビジネス情報

ロシア

シビルツェボ駅～ウラジーミル湾
原油輸送ルートに関する調査

ウラジオストク港務局は2003年に標記プロジェクトに関する調査を行った。以下に、報告書の抄訳(原文ロシア語)を紹介する。なお、本案件はいわゆる「アンガルスク～ナホトカ石油パイプライン建設プロジェクト」と直接リンクするものではない。

(調査の概要)

この調査の目的は、東シベリアの石油をウラジーミル湾の石油港経由で日本へ輸出する構想を実現することである。

石油分野における長期的な日ロ協力のポテンシャルは大きいと考えられている。共同プロジェクトが成功する前提としては、両国が距離的に近いこと、日本での燃料需要が大きいこと、ロシアには天然資源が豊富であることなどが挙げられる。現在、日本企業がサハリンの資源開発に参加しており、東西シベリアの石油開発に投資する計画もある。

世界での石油採掘・消費量は増加すると予測されている。アジア太平洋地域においても石油消費量が著しく増えると見込まれている。現在アジア太平洋地域は世界石油の27.8%を消費し、北米に次いで2位を占めている。2000年から2020年までの間の平均年間消費増加は9%となる一方、この地域での採掘量は減ると見込まれている。その結果、2020年までにアジア太平洋地域諸国による石油の年間純輸入が2000年に比べて8億トン増える。

アジア太平洋地域の主要石油輸入国は、日本、中国、韓国、インド及びインドネシアである。この35年間の地域内の石油消費の平均年間伸び率は14.1%であった。

ロシア科学アカデミーシベリア支部及びエネルギー省の専門家によると、今後ロシアでの石油採掘は大きく増加する。将来的にも西シベリアは最大石油産地であり続けると見込まれているが、2020年までにはクラスノヤルスク地方、イルクーツク州及びサハ共和国の鉱床の開発により、東シベリアにおける採掘量も増加する。2020年までにロシア全体での年間石油採掘は、2001年に比べて1.05億トン増えると思われる。

この調査で想定しているのは主に東シベリアの油田である。上述のデータ及びアジア太平洋地域の主要石油輸入国による輸入多角化政策を考えると、ロシアから日本に年間1,000～1,200万トンの石油を輸出するプロジェクトは、十分実現可能だと思われる。

石油輸送ルートの選択にあたり、以下の点を考慮した：

1. 30万トン型タンカーを受け入れるのに十分な水域の面積及び水深がある。
2. 石油貯蔵所やポンプステーションなどの陸上施設を建設するスペースがある。
3. 風及び波から守られている。
4. 不凍港である。

5. 鉄道から離れていない。
6. 舗装幹線道路に近い。
7. バース建設の起点となる既存岸壁がある。
8. 送電線を新設する必要がない。

ラクーシュカは、こうした条件がそろっているため、30万トン級タンカー受入が可能な静穏な石油港を最小限のコストで建設し、ひいては石油輸送のコストを最小化することが可能である。

(ルート案の概要)

以下の提案は、東シベリアから日本(アジア太平洋地域諸国)への石油輸出ルートである。このルートは以下の部分からなる:

1. シビルツェボ駅～ノボチュグエフカ駅間の鉄道。
2. ノボチュグエフカ～カワレロボ～セラフィモフカ～ラクーシュカ間の道路に沿って走る幹線パイプライン。
3. 石油貯蔵施設(総容量 - 約 100 万 m³)。
4. DWT15 - 30 万トン級タンカーが係船可能なバース。

シビルツェボ駅からノボチュグエフカ駅までは原油をタンク車で運び、ノボチュグエフカで容量 50 万トンの貯蔵タンクに入れる。そこからパイプラインで石油バースの近くにある貯蔵タンクに運ぶ。パイプライン関係施設は、世界の石油パイプライン建設の最新技術及び最新設備を適用して、沿海地方チュグエフカ地区、カワレロボ地区及びオリガ地区に建設する。ノボチュグエフカ～カワレロボ～ラクーシュカ間の幹線パイプラインの全長は約 220km になる。

パイプラインの通過地域の条件から考えて、基本的にはノボチュグエフカ駅～ウラジーミル湾の間の道路に沿う形で地上に敷設することを想定する。国産パイプあるいは同スペックの輸入パイプを利用する。ウラジーミル湾までの石油パイプラインの新設は、インフラ及びその関連分野の発展を促進し、新しい雇用機会を創出し、好調な投資環境を作り出し、全体として東シベリア及び極東地域の経済発展を促進するといった戦略的課題が解決される。また、東ロシアの地下資源開発を促し、アジア太平洋地域市場への進出が可能となる。環境保護の面では、建設に関して既に十分な経験があり、標準的な設備を利用するため、特に問題はない。



ウラジオ商港の岸壁延長工事完了
大型船の受け入れが可能に
(ダリーニポストーク通信1月6日)

12月23日、ウラジオストク商業港で改修・延長工事のため使用中となっていた4号バースの供用が再開された。この改修工事により、4号バース岸壁には、喫水の深い大型船が横付けできるようになった。ウラジオ商業港の貨物取扱量はこのところ大幅増を続けており、同港が設備拡充に取り組む意欲をしっかりと支えている。

ポストク・メディア通信の23日付の報道によれば、供用が再開された4号バースについては、数年前から岸壁の延長工事が行われていた。面目を一新した4号バースは、総延長136メートル、水深15メートルの岸壁となった。改修後の今では排水量5万トンの大型船舶の受け入れが可能となった。

12月23日、工事の終わった4号バースでは、完工記念式典が行われた。式典には、ピクトル・ゴルチャコフ副知事をはじめ、ウラジオストク港海洋管理部セルゲイ・チェレドニチェンコ港長、公開型株式会社(OAO)ウラジオストク海洋商業港ミハイル・ロプカノフ社長らが顔をそろえ、ウラジオ商業港が新に年間100万トンを超える貨物取扱能力を備えるようになったことの意義を内外に強調した。

黒河市全域が自由貿易地帯に
ロシア国民はビザなし渡航可能に
(ダリーニポストーク通信1月12日)

12月25日、ブラブラゴベシチェンスクを公式訪問中の中国・黒龍江省黒河市代表団は、「黒龍江省人民政府は、大黒河島に限られていた自由貿易地帯を、黒河市全域を含むよう拡大する許可を出した」とロシア側に伝えた。これにより、ロシア国民は、2004年1月1日から、渡航用パスポートを提示するだけで、ビザなしで黒河市に渡航することが可能になった。

Deita.RU通信が12月26日付で伝えたところでは、ビザなし渡航のほかにも、黒河市は、税関と国境検問所で必要な書類を提出すれば、ロシア人が自分の車やトラックで黒河市内を運転できる許可を与えることも計画しており、アムール州との貿易拡大に積極的な姿勢を示している。

また、新華社通信の報道を引用し、ノーボスチ通信などロシアの通信社は、黒河市が、アムール州ブラゴベシチェンスク市の中口国境地帯に自由商業地帯の創設を検討していると伝えた。これによると、自由商業地帯の広さは30平方キロメートルとなる見込みで、将来的には中口国境貿易の拡大のために国際空港と、黒河市、ブラゴベシチェンスクを結ぶアムール川横断橋の建設も計画しているという。

黒河市は、中国東北部のロシア極東地域との国境貿易拠点となっており、ロシア人旅行者が商売目的で定期的に訪れる中口国境最大の旅行拠点となりつつある。同市には今年、輸出向けの基礎原料の加工と製品加工を専門に行う工業地区を、2ヶ所で建設することになっている。

グロデコボ・綏芬河間鉄道回廊の
昨年の貨物通過量は570万トン
(ダリーニポストーク通信1月19日)

1月15日、中口の鉄道関係者は、「昨年のグロデコボ・綏芬河間中口鉄道回廊では、双方の貨物量が大幅に増大した」と発表した。

極東鉄道局プレスセンターが「ノーボスチ通信」に伝えたところによると、5年前の同回廊の貨物取扱量はわずか100万トンだったが、2003年には570万トンにまで増えた。今年は、さらに貨物が増える

見通しで、約 700 万トンの貨物が輸送される計画である。

グロデコボ・綏芬河間鉄道回廊は近年、ロシア国内で最も重要な輸送回廊の役割を担っており、中ロ両国ともに、国境駅の設備投資に多くの労力と資金を投じるようになってきている。

ロシアから中国への主な輸出貨物は木材で、発送時に新しいシステムが導入されたこともあり、税関や検疫所の職員の仕事を大いに緩和している。

昨年 12 月には、中国がポストチヌイ港にトランジット輸送しているコークスが初めて、グロデコボ・綏芬河間を通った。極東鉄道によると、今後もコークスの輸送量は増える見込みで、これまでに約 3 万トンの中国産コークスが輸送されたという。

列島ビジネス前線

北海道

住宅資材卸キムラ
開発輸入商品に力
(北海道新聞 12 月 7 日)

住宅資材卸の道内大手・キムラ(札幌市)が、中国企業との取引を本格化させる。同社が企画した商品を中国の業者が製造して販売する開発輸入商品は 5 種類あるが、来年は 10 種類に倍増させる計画。現地事務所設置も検討している。

同社の開発輸入商品はこれまで北欧、北米の企業が手がけてきたが、中国の建設資材メーカーの品質が安定してきたことから、昨年从中国企業とも取引を始めた。現在は東北三省(遼寧、吉林、黒龍江省)などの 6 社が協力工場となり、木製物置や手すりなどを製作している。

道内へ観光客呼び込み
ノマド、サハリンで CM 放映
(北海道新聞 12 月 9 日)

ロシア極東ツアーなどを手掛ける旅行会社ノマド(札幌)は来年 1 月から、サハリンの地元テレビで道内観光を PR するテレビコマーシャルを本格的に放映する。市場経済移行後に現れたロシア人富裕層を中心に、道内への旅行者を増やしたいという。同社によると、道内企業がサハリンでテレビ CM を流すのは初めて。

同社は現在、ロシア人のツアー客をサハリンから年間 2,000 人受け入れている。6 泊 7 日で 500~1,000 ドル程度という。同社の伊藤稔取締役統括部長は「今後はサハリン開発で現地に暮らす欧米人向けのコマーシャルも考えたい」と話している。

「海鱗丸」の冷凍ずし生産
山東省の企業に委託
(北海道新聞 1 月 14 日)

海鱗丸ビール(小樽)は 13 日、輸出用や中国国内向けの冷凍ずしの生産を中国山東省の食品製造会社に委託すると発表した。増大する海外需要に対応するため、同社の中国での生産拠点は 2 カ所目となる。

委託先は冷凍食品輸出では中国最大手企業グループ「山東龍大企業集団有限公司」の主力企業「中国烟台龍大食品有限公司」。生産するの

は低価格の野菜巻きや握りずし、飾りずしなど。2月から月20万食を生産し、米国や英国、シンガポールなどに輸出する。上海など大都市ですしが普及しつつある中国国内でも今秋をめどに販売を始め、2年目以降は月50万食に増産する計画。

サハリン1天然ガス
生産開始 2010年以降に
(北海道新聞 1月15日)

ロシア・サハリン大陸棚の原油・天然ガス開発「サハリン1」計画を進める共同事業体は14日までに、日本に向けた天然ガスの生産開始の目標時期を2010年～12年に延期した。複数の関係者が明らかにした。北海道を経由する海底パイプラインを建設し、早ければ08年からの生産開始を目指したが、販売先の確保が難航し、見直しを余儀なくされた。

ただ、10年ごろには、国内の電力・ガス会社が東南アジアなどから購入している天然ガスの長期契約が、更新時期を迎える。このため「10年から12年ごろまでには確実に販売先を確保でき、年間600万トンの天然ガス生産が可能になる」と見ている。

一方、サハリン1で天然ガス開発と併せて進められている原油生産は、計画通り05年末から日産25万バレルの生産を始める予定。

青森県

八工大、新疆大と学术交流
太陽光、風力エネルギー共同研究
協議へ
(東奥日報 12月11日)

八戸工業大学と中国新疆ウイグル自治区の新疆大学は10日、工業分野について学术交流を進めることで合意した。今後、研究員の派遣や太陽光・風力エネルギーなどに関する共同研究の協議などを行っていく。同日、八工大で両校の代表者が調印式を行った。

新疆大学が日本の大学と学术交流を結ぶのは、東京大学、奈良女子大学に次ぎ八工大が3校目という。

山形県

黒龍江省代表団
酒田で県内企業向け説明会
(山形新聞 11月16日)

来県中の中国・黒龍江省の行政、企業代表団による県内企業向けの投資貿易説明会が15日、酒田市で開かれた。中国政府が黒龍江省など中国東北部を経済開発の重点地区と位置付けており、同省は友好関係にある本県と東京、新潟の3都県で投資説明会を開催することになり、省内の企業30社や省政府などから120人が訪れた。

説明会では、参加した企業約50社80人を含む本県の行政、経済関係者の120人を前に、省政府代表団団長の宋法棠省委員会書記が「中央政府がわが省を含む中国東北部の開発を重点的に進めようとしている。山形県のみなさんにはぜひ中国への投資、経済交流をお願いしたい。また、観光地としても検討いただきたい」などとあいさつした。

個別商談会では、有機食品、木材加工、観光、企業売却など各ブースに分かれ、本県企業の進出、合併の可能性などが話し合われた。

新潟県

笹神・ロシアンビレッジ
新潟に直営レストラン
(新潟日報 12月2日)

食事とショーを楽しみながら日口交流 - 。北蒲筥神村のテーマパーク、ロシアンビレッジ(鈴木康夫・代表取締役)が経営するダイニング&バー「プリヴィエット」が11月末、新潟市のけやき通りにオープンした。1日には、同テーマパークを支援するロシアのハバロフスク地方政府、アレクサンドル・ボ・レピンターリ副知事らが訪問。口

シア語で「やあ、こんにちは」の店名どおり気軽に交流できる施設の誕生を祝った。

ウェーターを務める平均 24、5 歳のロシア人スタッフ 11 人の多くが、大学の東洋学部を卒業。丁寧な日本語で接客業務を行う。料理はボルシチやピロシキなどの本格的ロシア料理から、和の食材を使った創作料理まで、「3,000 円もあれば、十分食事を楽しめる」と同店は話す。

富山県

環日本海環境会議が開幕
黄砂対策推進へ連携確認
(北日本新聞 11 月 25 日)

環日本海環境協力会議が 24 日、富山市の名鉄トヤマホテルで始まり、日本、中国、韓国、モンゴル、ロシアの政府担当者ら約 60 人が、北東アジア地域の環境保全策を話し合った。初日は黄砂をテーマにシンポジウムを開催したほか、海洋環境の保全を議題にした分科会を開き、突っ込んだ議論を交わした。25 日は「循環型社会」「地方を中心とした環境協力」の各テーマに分かれ、意見を交わす。

不二越、搬送用ロボットを
三星電子と共同開発
(北日本新聞 11 月 26 日)

不二越は、韓国の大手電子メーカー「サムソン(三星)電子」のメカトロニクスセンター(水原市)と共同で、業界で初めて、第 7 世代の大型ガラス基板(縦 1.9 メートル、横 2.2 メートル)製造に対応できる搬送用ロボットを開発した。

携帯電話やパソコン、液晶テレビなどの普及に伴い、液晶の素材であるガラス基板は大型化の動きが加速。不二越は来年度、第 7 世代対応を軸に、液晶製造関連だけで 15 億円、平成 17 年度は 20 億円の売り上げを目指す。今回の共同開発を契機に、三星電子グループに対し、他の自社製品の浸透も図っていく方針。

富山高専
中国・東北大と学术交流協定
(北日本新聞 12 月 2 日)

創立 40 周年を迎える富山工業高等専門学校(宮下尚学校長)の第 10 回エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウムは 1 日、富山国際会議場で記念式典を行い、中国遼寧省・東北大学と国際学术交流協定を結び、閉幕した。今後両校は共同研究や情報交換を推進し、教員や学生同士の交流をより深めていく。同高専の国際交流協定は初めて。

ジャクリン、カシミア原糸を
現地調達
中国で一貫生産体制を目指す
(北日本新聞 12 月 10 日)

高級ニットメーカーのジャクリン(富山市、若林秀樹社長)は、中国河北省の工場でカシミア原糸の現地調達を本格化する。来年の秋冬物の OEM(相手先ブランドによる生産)を皮切りに初年度は北京の紡績メーカーに約 4 トンの調達を予定。原料からの一貫生産体制を構築する。

同社は河北省の生産子会社「秦皇島若林針織有限公司」に日本から原糸を送り、OEM と自社ブランドのカシミアセーターなど年間約 4 万着を生産している。来年は、このうちの OEM 品約 18,000 着の 40 ~ 50% について現地調達に切り替える。

県の中国駐在拠点
大連事務所、森ビルに
(北日本新聞 12 月 24 日)

県初の海外駐在事務所となる中国・遼寧省の「富山県大連事務所」が、2004 年 5 月の開設を目指し、急ピッチで準備が進められている。大連市の中心市街地にある森ビル内に入居する方針を固め、初代所長

には国際・日本海政策課の倉島清吾主任（45）を起用する意向だ。遼寧省との友好県省締結 20 周年の記念式典に合わせて開所式を行う予定で、年明けには事務所の登記など本格的な手続きに入る。

大連事務所は、加速する県内企業の中国進出や現地の県内企業の支援を中心に、富山への観光客誘致や文化学术交流のサポートなど、幅広い役目を担う。具体的には、JETRO（日本貿易振興会）や日中経済協会などと連携し、中国の法制度や投資環境などを情報提供するほか、現地の弁護士や会計士と契約し、相談体制の充実を図る。

鳥羽システム
空調設備で中国参入
（北日本新聞 12 月 26 日）

空調設備関連機器設計・施工の鳥羽システム（富山市、藤田和雄社長）は、中国・遼寧省大連市に独資で現地法人を設立した。同社初の海外拠点で、2004 年 8 月から本格営業を開始する。自社開発の「省電力コントロールシステム」を活用した業務用空調機向けの省電力提案事業を展開する。

現地法人は「大連鳥羽機電技術有限公司」。鳥羽システムの 100% 出資で資本金 2,100 万円。総経理は藤田社長。本社事務所は同市保税区内のオフィスビルに置き、従業員は現地採用を含めて 4 人体制とする。同市内の日系や現地企業が経営するオフィスビルやホテル、ショッピングセンターなどを対象に、省電力コントロールシステムを活用した省エネを提案。ソフト作成から施工までを請け負う。

県と環日本海環境協力センター
中国の水質改善支援
（北日本新聞 1 月 13 日）

県と環日本海環境協力センター（NPEC、富山市）は 16 年度、中国内蒙古自治区の首都、フフホト市の下水道整備などを中心とした水環境改善事業を支援する。円借款などを扱う政府系金融機関、国際協力銀行からの技術協力要請に応じ、日中間の国際プロジェクトに参画する。成果によっては、県の提案が国際レベルの環境保全事業に発展する可能性も出てきた。

フフホト市は人口約 113 万人の都市で、急速な発展を遂げる一方、家庭や工場の排水が河川に流れ込むなど、環境対策が追いつかず、水質保全対策が課題となっている。同銀行の中尾誠開発第 2 部課長は「技術と経験を兼ね備え、住民の立場で企画や調査ができる自治体の力を借りたかった」と説明する。

福井県

小松 - 上海に定期便を
石川県知事が西川知事に協力要請
（福井新聞 12 月 25 日）

石川県の谷本正憲知事は 24 日、県庁を訪れ、小松空港と上海空港を結ぶ定期便の就航実現へ「両県のメリットがある」と西川知事に協力を要請した。

西川知事は小松空港が金沢、福井の中間に位置することから互いに同様のメリットがあるとし「協力したいと思う」と了承。その上で福井を連想するような空港名の変更 ターミナルでの福井産品販売 本県の観光施策との連携 交通アクセス向上 - などを挙げ「いくつかのことに取り組んでいただくとありがたい」と「条件」を付けた。谷本知事は「当然、福井も使う空港なので、そういうことも考えてやっていきたい」と答えた。

島根県

浜田港国際定期コンテナ
小口混載貨物輸入始まる
(山陰中央新報 12月23日)

韓国・釜山港と国際定期コンテナ貿易を行う浜田港で、1つのコンテナに2種類もしくは2荷主以上の荷物を積み込む小口混載貨物の輸入が始まった。小口混載の輸出は3年前からあるが、輸入は初めて。

浜田港振興会(会長・宇津徹男浜田市長)は今年8月、下関港を利用して複数の韓国企業から定期的に電子部品を小口輸入している島根県内企業の情報を入手。浜田港で小口混載輸入を始めるため、荷役業の浜田港運(宮下義重社長)に協力を要請した。同社の横田稔男専務らが韓国を訪れ、南星海運の紹介でソウル市内にある複合輸送のナル・インターナショナル社に、浜田港への小口混載を依頼。10月から取り扱いを始めた。

山陰

“山陰国際観光協”, 来月発足
中韓定期路線、共に促進
(山陰中央新報 11月23日)

山陰両県の行政や旅行業界団体などが連携して、中韓両国と山陰の観光交流を促進する「山陰国際観光協議会(仮称)」が12月中旬に発足する。米子空港に就航しているソウル便と、出雲空港に開設を目指す上海便の振興に協調して取り組み、国際化による山陰の観光産業の底上げを図るのが狙い。鳥取、島根両県が国際観光分野で一体的な組織づくりをするのは初めて。

同協議会は両県の部長級をトップに、旅行業界団体、旅館組合、両空港の利用促進団体などで構成。手始めに、来年1月に上海で開かれる日中観光文化交流展にブースを設置し、山陰をPR。韓国のエージェントなどを招待し、両県の景勝地や観光施設などを視察。自然、温泉、史跡がミックスされた一体的な魅力を売り込む計画だ。同時に、米子、出雲両空港の国際定期路線維持・開設に向けた活動も活発化させる。

編集後記

今号がお手元に届く頃は、「2004北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムイン新潟」の真最中かと思えます。この会議が毎回目的に掲げている「情報発信、政策研究・提言、ビジネス機会の創出」の一角を担う形で、今回から「北東アジア・ビジネスメッセ(NAB-Messe)」を併催することになりました。会議が北東アジア経済フォーラム、NIRAとの共催などでネットワークを広げ、メッセが従来の中国・食材展示商談会を発展した形となり、ERINAの事務局はてんでこ舞い。ビジネスニュースが縮小版になってしまったこと、申し訳ない限りです。次号はメッセの特集などを組む予定です。

ERINA BUSINESS NEWS vol.41

2004年1月30日

発行人 吉田 進
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078
新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載